

### 3. 令和3年度事業計画及び収支予算の件

#### 令和3年度 事業計画

令和3年4月1日から

令和4年3月31日まで

#### 基本方針

令和3年度の世界の動向を俯瞰すると、猛威を振るった新型コロナウイルス感染症のパンデミックが徐々に終息に向かうであろうと予想されるものの、その進行具合や人の自由な国際移動の開始時期までは見通せず、世界を大混乱に陥れた新型コロナウイルス感染症の桁違いに深刻な問題は引き続き尾を引くものと思われる。そのほかにも、中国と新大統領が率いることとなった米国との貿易摩擦問題を始めとする多方面にわたる競争の深刻化、ブレグジットを果たした英国をめぐる動向、更なる核ミサイル開発を公言する北朝鮮や軍事クーデターに揺れるミャンマー、核開発に固執するイラン等の近隣国や中近東の地政学的リスク、人権や国際法を無視するかのよう自国の利益拡大に向けて邁進する中国政府の動向、地球温暖化を巡る環境問題の国際的な取組みの強化など、大きな問題や課題、不安定要素がある。その下で世界経済は、サプライチェーンの回復や生産活動の正常復帰など、リーマンショックを超えるとも言われる打撃から立ち直って行く過程を着実に歩んで行くことが期待される場所である。

かかる世界経済の下で、従前の緩やかな回復基調から戦後最悪の落ち込みとなった我が国経済についても、新型コロナウイルス感染症による医療崩壊のリスクや、地震災害や台風災害、豪雨災害などの自然災害発生のリスクなど不安定要素が無視できないものの、新型コロナウイルス感染症の流行の終息に合わせて、協調性、勤勉性などの国民性を生かして、東京オリンピック・パラリンピックの開催をはじめ様々な活動の局面でこれまで以上に質の高い効率的な活動と成果を実現することが期待される場所である。とくに、新型コロナウイルスの流行によりインターネット回線を利用したリモートワークやリモート会議、リモート講演会が浸透するなど、従前にも増してIT化やDX(デジタルトランスフォーメーション)への動きに拍車がかかった場所であり、従前のフェイストゥフェイスのリアルで濃厚なコミュニケーションに加えて、デジタルデバイスが束ねる情報を広範囲に迅速にやり取りできるデジタルコミュニケーションという選択肢も加わり、今後の働き方や仕事の進め方に大きな変革がもたらされるのではないかと期待される場所である。

このような内外の経済情勢の下、我が国の国際物流の一翼を担っているフレイトフォワードである当協会会員にあっては、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行に起因する混乱により、その事業は大きな影響を受けており、令和2年度上期の輸出入取扱貨物量は、前年同期比16.7%減の5,199万トンと過去最大の下げ幅を記録した。しかし、当協会の会員数は緩やかに増加しており、令和3年度当初は遂に正会員だけで500社を超えるに至った。また、かかる状況の下で、当協会も、職員のリモートワークのほか、リモー

ト会議システムの導入、リモートセミナーの提供の開始など、デジタル化への大きな一歩を踏み出し、協会サービスの質の向上と提供サービスの量的拡大及び地理的範囲の拡大を図りつつある。

令和3年度は、政府が取り組んでいる貿易書類や手続きの電子化に寄与する「港湾関連データ連携基盤」の運用が始まり、また、既に一部船社による電子化対応サービスの開始も見られ、会員企業の事業運営の電子化による効率化や生産性の向上が図られるものと期待される場所である。また、当面は新型コロナウイルス感染症の影響で高騰する運賃及びひっ迫する輸送力の需給バランスの中で荷主企業への良好なサービス提供に努めるとともに、目下小康状態にあるものの、引き続き京浜地区、阪神地区等での港湾混雑の問題やドレージの需給アンバランスの問題の解決に向けた取り組みも必要である。これらの課題や問題への的確な対応を図り、効率的で円滑な国際複合一貫輸送サービスを提供していく必要がある。

以上のような事情を踏まえて、当協会は、令和3年度においては、新型コロナウイルス肺炎の感染拡大防止に配慮しつつ、遠隔地の会員向けにリモートセミナーの実施を拡大するなど、会員各社への更なる貢献に務めるとともに、会員各社をはじめとする我が国フォワーダーが引き続き安定的かつ的確に事業を実施し、かつ、変化するニーズや環境に適切に対応し、より良いサービスを提供できるよう、関係諸官庁や国内外の関係団体等と密接な連携を図りつつ、フォワーダーの能力向上に資する事業、事業の安全や事業環境の改善に資する事業、及びこれらに関する情報を収集し会員等へ提供する事業等を実施し、国際フレイトフォワーディング事業の健全な育成、会員相互の利益と地位の向上を図り、もって国際物流の発展に寄与することとする。

以上の方針の下に、次のような事業活動を推進していくものとする。

#### 主たる事業

1. 国際複合一貫輸送における外航利用運送事業及びそれらの関連事業に関する調査、研究
2. 国際利用運送事業等に関する国際機関、関係諸官庁、業界団体等との連絡、協議及び調整
3. 国際利用運送事業等における情報化対応策の推進
4. 国際利用運送事業等に関する統計等の整備、分析
5. 国際利用運送事業等に関する啓蒙、広報
6. 上記事業を行うために必要な研修会、講演会等の開催(リモート開催を含む。)

各委員会の活動計画は、以下のとおりである。

### 政策委員会

1. 協会の活動方針及び事業計画の検討
2. 各委員会活動への助言と調整
3. 重要な政策事項の審議

### 総務委員会

1. 協会財政の健全且つ円滑な運営の推進
2. 協会の予算案及び決算案の策定
3. 協会の事業報告、事業計画の検討
4. 通常総会（東京）の開催
5. 協会活動に関する地方会員への報告会を九州/中国・関西・中京・東北地区で開催
6. 今後の協会活動報告会開催場所等の検討
7. CSR 活動の継続
8. 協会組織拡充の検討（新規加入の促進、新規会員への対応等）
9. 定款その他規定等の遵守に関する審査等

### 法務委員会

1. 法務委員会発刊物の改定の検討
2. 「JIFFA 運送約款基礎講座」e-ラーニング開催
3. 運送約款・関連法規・判例等の研究と啓発活動
  - a) 「フォワーダーのための Q & A」の JIFFA NEWS への寄稿
  - b) その他案件に対処
4. 各種研修会開催と講師派遣の検討
5. 会員からの問合せへの対応
  - ・貨物事故などのクレーム処理などに関する会員からの相談に応じる。

### 広報委員会

1. 協会機関紙“JIFFA NEWS”の隔月定期発行
2. 英文報告書“JIFFA REPORT”年2回の発行
3. 「JIFFA ホームページ」の掲載内容の見直し
4. 児童を対象とした「物流見学会」を実施
5. 研修会開催の検討・実施
6. 物流業界インターシップへ参加
7. JIFFA 設立 40 周年記念 JIFFA NEWS 特別号の発行および記念講演会開催の検討・実施

#### 教育委員会

1. 「国際複合輸送士資格認定講座」を東京と名古屋で開催
  - a) 認定試験の実施
  - b) 審査委員会の開催
  - c) 講座内容の検討及び講師の選定
2. 新入社員研修会の開催
3. 中堅社員研修会の開催
4. 国際複合輸送業務集中講座を九州（博多）で開催
5. 海外駐在員のための研修会開催の検討
6. 国際複合輸送業務集中講座の地方での開催検討

#### 語学研修委員会

1. 「実用英語通信文講座」の開催
  - a) 修了試験の実施
  - b) 審査委員会の開催
  - c) 成績優良者証授与式の開催
2. 「中国語講座」の開催
  - a) 修了試験の実施
  - b) 審査委員会の開催
  - c) 成績優良者証授与式の開催
3. アセアン言語 セミナーの開催
4. 「英語によるプレゼンテーション」「ネイティブ英語講座」の開催の検討
5. 各種語学開催、研修会、およびオンライン形式での検討

#### フォワーディング委員会

1. JIFFA MT B/L、JIFFA Waybill 及び JIFFA FCR の普及
2. 海外物流事情調査(但し本邦および各国コロナ対策の進捗状況による)
3. 2021 オリンピック・パラリンピック TDM へ向けた適切な対応
4. JIFFA 会員からの複合輸送実績統計の収集、分析、会員へ発表
5. 物流セミナー開催の検討
6. 国内外の物流情報の取得
7. 関係各官庁、業界団体等との連絡・協議・調整

#### 国際交流委員会

1. 海外物流事情調査の実施
2. 海外関係諸機関及び諸団体（含む FIATA）との交流の促進
3. 研修会開催の検討・実施

#### 情報委員会

1. 国際物流業界における IT 推進動向に関する情報収集と研究
2. サイバーポート取り組みへの対応
3. IT に関連した講座・研修会開催の検討
4. 第 7 次 NACCS 対応
5. 関係各官庁等との連絡・協議・調整
6. JIFFA としての IT 活用の検討

#### 主な対外活動

以下の会議等に参加の予定。

1. 内閣府・国土交通省 港湾の電子化（サイバーポート）推進委員会・推進 WG
2. 国土交通省 総合物流施策推進会議幹事会
3. 国土交通省 国際海上コンテナの陸上運送に係る安全対策会議
4. 国土交通省 国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会
5. 国土交通省 日アセアン物流政策対話・ワークショップ
6. 農林水産省 農林水産物等輸出促進全国協議会
7. 東京・横浜税関 監視部懇談会
8. 国際商業会議所 日本委員会 理事会
9. 国連 CEFACT 日本委員会
10. 一般社団法人 日本物流団体連合会 理事会、基本政策委員会、国際業務委員会
11. FIATA 世界会議、本部会議、アジアパシフィック地域会議
12. 公益財団法人日本海法会 万国海法会国際会議（東京開催）
13. 法務省 商事法の電子化に関する研究会（仮称、電子 B/L 検討）

その他、政府または国際物流に関連する諸団体から要請のあった会議等で、当協会の目的に沿い、かつ必要と判断されるもの。